

# 世界に平和を・戦争の基地はいらない

横田基地ミニ情報

2009.3.15

No. 38

連絡先 042-555-1911



## 2009年度予算案 アメリカ追隨の米軍再編に1,316億円

◇地元の負担軽減に資する措置… 964 億円

主なもの、グアム移転（グアム移転事業室設置含む）… 353 億円

普天間基地に代わる新基地建設 … 288 億円

◇抑止力の維持に資する措置 … 238 億円

主なもの、横田への航空総隊司令部移設等 … 209 億円

◇SACO関係経費 … 114 億円

(写真：ハンビーがならぶ相模  
総合補給廠、菅沼幹夫氏提供)

### 3年間の合計では横田基地関連予算が488億円で最高額！

横田基地への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設では、下の表でも明らかなように、莫大な予算が生まれ、米軍と自衛隊の一体化・基地強化がすすめられています。

## 2009年度予算案の米軍再編経費と3年間の合計（防衛省 HP の予算等の概要を参考に作成）

	2007年度	2008年度	2009年度	3年間の合計
<b>地元の負担軽減に資する措置</b> (前年度の補正予算に計上)	166 億円 (110 億円)	370 億円 (203 億円)	964 億円	1500 億円
・ 在沖米海兵隊のグアム移転	3 億円	4 億円	353 億円	360 億円
・ 普天間飛行場に代わる新基地建設	82 億円	89 億円	288 億円	459 億円
・ 嘉手納飛行場以南の土地の返還	2 億円	5 億円	3 億円	10 億円
・ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐	23 億円	93 億円	141 億円	259 億円
・ 相模総合補給廠の一部返還等	1 億円	56 億円	28 億円	85 億円
・ 嘉手納飛行場等所在の米軍機の本土への訓練移転	4 億円	58 億円	59 億円	121 億円
・ 地域振興策（再編交付金等）	51 億円	64 億円	92 億円	207 億円
<b>抑止力の維持等に資する措置</b>	147 億円	151 億円	238 億円	536 億円
・ キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設	0.1 億円	15 億円	27 億円	42.1 億円
・ 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設	143 億円	136 億円	209 億円	488 億円
・ 空自車力基地への米 MD レーダー・システムの配置	4 億円	0.3 億円	1 億円	5.3 億円
<b>SACO関係経費</b> (前年度の補正予算に計上)	228 億円 (75 億円)	141 億円 (65 億円)	114 億円	483 億円
<b>計</b> (前年度補正分は除いている)	541 億円	662 億円	1316 億円	2519 億円

## アジア・太平洋地域の米軍の航空作戦を指揮する

### 米第13空軍（ハワイ）と直結する日米航空調整所が横田基地に設置される！

3月11日付、「しんぶん赤旗」によると、米軍再編で横田基地に防空やミサイル防衛のための日米航空作戦調整所が設置されることが在日米軍高官（当時）の発言で分かりました。

「横田基地の米第5空軍司令官代理でアジア・太平洋地域の米軍の航空作戦を指揮する米第13空軍（ハワイ）副司令官のラリー・ジェームス少将（当時）は、米空軍大学発行の雑誌（2008年夏季号）の論文で、**横田基地の航空総隊の新庁舎が『共同航空部隊調整部門のための専用の緊急事態施設を含む』**とのべ、**空自と第13空軍が航空調整所を共同使用する**ことを明らかにしていました。」（「しんぶん赤旗」より）

2006年5月の日米安全保障協議委員会（2プラス2）合意では、「横田飛行場の共同統合運用調整所は、防空及びミサイル防衛に関する調整を併置して行う機能を含む。」とあります。「防空及びミサイル防衛に関する調整を併置して行う機能」が日米航空作戦調整所と思われます。

日米共同統合運用調整所と日米航空作戦調整所のそれぞれの役割は、

●日米共同統合運用調整所は、在日米軍（陸海空及び海兵隊）と自衛隊（陸海空）が、情報を共有し運用する。

●日米航空作戦調整所は、米第13空軍（米第5空軍）と航空自衛隊が、防空とミサイル防衛に関し調整する。ということになると思います。

日米航空作戦調整所は、具体的には航空自衛隊航空総隊司令部と第13空軍第1分遣隊（ケニー司令部ジャパン）が共同使用し、ハワイの米第13空軍と直結すると考えられます。米第13空軍（ケニー司令部）は、米政権が先制攻撃にそって計画した「戦闘司令部」です。

横田基地では、2006年2月に日米共同統合運用調整所が設置・運用されており、2007年1月にケニー司令部ジャパンも発足しています。新庁舎完成で、日米軍事一体化は強まるでしょう。

「**米陸軍キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部移転に反対を！**  
**キャンプ座間への第1軍団移転に反対する周辺市民連絡会が、自治体・市議会要請行動**  
 相模原市涉外課より「日米合同委員会で、陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転に伴い必要となる司令部庁舎や隊庁舎等の用地（3.8㌔、相模原市域）の共同使用が合意された」との情報提供を受けた「キャンプ座間への第1軍団移転に反対する周辺市民連絡会」は、9日午後、相模原市長と市議会議長・市議会各会派に対し、移転に反対するよう要請しました。

要請は、「『基地の整理、縮小、返還』は市是。この市是に基づき、これ以上の基地の恒久化につながる『市内米軍基地の自衛隊共同使用は認めない』という2度にわたる議会決議をし、自治体の意志として市内外にも表明してきた。2006年の「日米合意」（米軍再編ロードマップ）により、2012年までにキャンプ座間に陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転が強行されることは、明らかに基地の強化・恒久化につながるものであり、とうてい認めるわけにはいかない。」とし、「相模原市として陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転に反対する意思表示をしていただきたい。」と求めています。（神奈川平和委員会ピースメールの記事を要約）

【解説】相模原市には、米陸軍相模総合補給廠（約214㌔）と、米陸軍キャンプ座間（約235㌔の約7割が相模原市域）があります。キャンプ座間には既に米陸軍第1軍団前方司令部が発足（2007.12.19）していますが、上の記事は、さらにキャンプ座間の相模原市域に陸上自衛隊中央即応集団司令部が移転することに反対の要請行動をしたというものです。

世界では、脱軍事同盟、基地撤去の流れが広がっています。異常な日米軍事同盟はNO！